



Tokyo NEXT 5G Boosters Project

次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業

開発プロモーター募集要項

(別紙2) スタートアップ企業・連携事業者

(通信事業者等)の選定要件

令和7年5月



産業労働局商工部創業支援課

1. 支援先スタートアップ企業の選定要件

(1) 本事業目的への適合性に係る判断要件

本事業は、スタートアップ企業等による 5 G 技術及び次世代通信技術を活用した新たなビジネスやイノベーションを創出すること、また、そのようなスタートアップの輩出を通じて、都民の Q O L (Quality of life) 向上に寄与する有益な製品・サービスを創出するとともに各スタートアップ企業の企業価値向上を目的とし、開発プロモーターへ公的支援を提供するものです。東京都は、5 G 技術及び次世代通信技術を活用した持続的なエコシステム形成に努め、積極的に不特定多数の受益者に対する価値創出を目指しています。

そのうえで、提案いただく事業内容は、本事業目的の実現に資する内容であるとともに、より広範な社会全体の利益追求を主たる目的とするものでなければなりません。

(2) 支援先スタートアップ企業に対する審査項目

提案内容が公的支援の対象として適当であるかの判断には、支援先スタートアップ企業においても公的支援の対象として適切な企業である必要があり、かつ提案内容の実現のために適当な組織体・技術等を有する必要があります。

スタートアップ企業の選定方針の妥当性判断にあたり、最低限遵守すべき資格要件を「必須要件」とし、提案内容の実現に資するか否かを「任意要件」として審査します。応募時には、以下に掲げる項目を参照のうえスタートアップ企業の選定方針を提示してください。また、スタートアップ企業に係る選定方針等について、その他よくある質問事項は本事業ホームページ (<https://next-5g-boosters.metro.tokyo.lg.jp/>) に掲載しておりますので、参照してください。

なお、採択直後より、スタートアップ企業に対する開発プロモーターとしての取組を滞りなく実施していけるようにするため、開発プロモーターとして応募する際には、少なくとも 1 社のスタートアップ企業を支援先としてあらかじめ選定してください。

支援先スタートアップ企業を選定する際は、以下の要件についてご留意ください。

【必須要件】

- ①. 東京都内に事業所を有しているスタートアップ企業、または今後都内に事業所を開設する予定がある者※
- ②. 次のいずれにも該当していないこと。
 - ア. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

イ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

ウ. 民法第 90 条に定める公序良俗に反しない事業及び企業体であること

- ③. 中小企業基本法における中小企業者の定義である次のいずれかに該当していること。

業種分類	中小企業基本法の定義	
	資本金又は出資	常時使用する従業員数
製造業その他	総額 3 億円以下	300 人以下
卸売業	総額 1 億円以下	100 人以下
小売業	総額 5 千万円以下	50 人以下
サービス業	総額 5 千万円以下	100 人以下

（中小企業庁 HP 参照：<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>）

- ④. 5G 技術活用型開発等促進事業及び本事業において現在または過去に支援しているスタートアップ企業に該当していないこと。

※「事業所を有している」とは法人登記していること（本店・支店問わず）を想定しています。また「事業所を開設する予定がある」とは選定した当該年度末までに法人登記すること（本店・支店問わず）を想定しています。

【任意要件】

- ① 提案内容の実現において、適当な事業体であり、かつ必要な技術・ノウハウ等を有しているか。
- ② 円滑かつ効果的な事業遂行のために、十分な人員配置が確保できているか、開発プロモーター等との有効な連携体制等を確保できているか。

本事業の趣旨を理解し、5G 技術及び次世代通信技術を活用した新たなビジネスやイノベーションの創出に対し意欲的かつ採択期間 3 年にわたり継続的に事業遂行に努める姿勢を示しているか。

（3）支援先スタートアップ企業に対する資金提供に係る留意事項

支援先スタートアップ企業と資本提携を締結している、又は事業遂行の過程において協定金以外の資金提供を想定している場合は、以下に掲げる事項

に留意してください。

本節の趣旨は、本事業の公平性の確保の観点からグループ企業等の特定の企業群の利益のみを図ることの未然防止にあり、出資を妨げる又は禁止するものではありません。

したがって、以下の留意事項に該当する場合であっても、応募参加が制限されることはありませんが、採択後に支援先スタートアップ企業の選定における妥当性に関する説明をお願いすることがございます。

- ① 支援先スタートアップ企業の全てが開発プロモーターと次のいずれかに該当する資本関係にある
 - ア. 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する規定する子会社等）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等）の関係にある場合親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - イ. 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 支援先スタートアップ企業と次のいずれかに該当する人的関係にある
 - ア. 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - イ. 一方の会社等が、他方の会社等の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人）を現に兼ねている場合
 - ウ. 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ 特定の支援先スタートアップ企業への出資比率が50%を超えている
- ④ 採択期間中に応募時点での資本関係を越える増資を行う
- ⑤ その他開発プロモーターと支配従属関係にある

2. 連携事業者の選定要件

開発プロモーターは、支援先スタートアップ企業に対する効果的な支援を行うために、通信事業者や研究機関、その他支援に必要なフィールドやアセットを有する他主体と連携することが想定されます。連携事業者数やその業態及び連携体制や役割分担について特段の制約はありません。

連携事業者の妥当性判断にあたり、最低限遵守すべき資格要件を「必須要件」とし、提案内容の実現に資するか否かを「任意要件」として審査します。なお、開発プロモーターへの応募時点で連携事業者が確定している必要はありませんが、以下に掲げる項目を参照のうえ他主体とのネットワークについてご提案ください。

【必須要件】

- ① 日本国内に法人格を有し、次のいずれかに該当すること
 - ア 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
 - イ 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人
 - ウ その他東京都が認める者
- ② 次のいずれにも該当していないこと
 - ア 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

【任意要件】

- ① 募集テーマ及び提案内容の実現において、適当な事業体であり、かつ必要な技術・ノウハウ・フィールド・アセット等を有しているか。
- ② 円滑かつ効果的な事業遂行のために、十分な人員配置が確保できているか、開発プロモーター等との有効な連携体制等を確保できているか。
- ③ 本事業の趣旨を理解し、「5G技術及び次世代通信技術を活用した新たなビジネスやイノベーションの創出」に対し意欲的かつ採択期間3か年度にわたり継続的に事業遂行に努める姿勢を示しているか。